

韓国の経済開発と財閥の役割

— 朴正熙時代の経験を中心に —

Economic Development and the Role of Jaebol in South Korea

— With a Focus on Experience of Park Chung Hee Era —

梁 先 姫

Sun-hee YANG

本稿は1960年代から1970年代にかけて「漢江の奇跡」を呼び込み、経済開発を成功裡に導いた朴正熙政権が四次にわたる経済開発5カ年計画を通して、いかにその目標を達成したかについて明記し、同時に韓国における経済開発の原動力となり得た財閥の役割を再証明することを目的とする。

キーワード：朴正熙政権、経済開発、財閥、官主導型資本主義、労働統制

はじめに

韓国は第二次世界大戦末期の1945年8月15日に日本の36年間にわたる植民地支配から解放された。それからアメリカによる3年間の軍政を経て、1948年8月には大韓民国政府が成立した。

そして、李承晩政権が誕生したものの、1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、約3年間大混乱に陥ったことにより、韓国は世界の最貧国の1つになった。

その後、韓国では1961年5月16日に軍事クーデターが突発し、3日後には、朴正熙將軍¹⁾の率いる国家再建最高会議が国の最高統治機関となった。同最高会議は「絶望と飢餓線にあえぐ民生の苦しみを早急に解決し、国民の自由と経済の再建に総力を傾注する」ことを柱とした、貧しさからの解放を公約した。

1963年12月に民政に復帰して政権の座についた朴正熙大統領は長期(1963～1979)にわたり経済開発を積極的に推進し、それが功を奏した。経済開発期間中、驚異的な高度経済成長を達成したことから「漢江の奇跡」²⁾と称賛されるようになった。

I. 朴正熙の国家経営リーダーシップ

1. 朴正熙経済モデルの始動

朴正熙経済モデルは第二次世界大戦前の日本経済を手本にした重化学工業中心の工業化と輸出政策であった。それは大戦前に三菱・三井・住友などの大企業グループが主導した経済システムを韓国に取り入れたものと言える。朴正熙は1917年韓国に生まれ、慶尚北道の龜尾普通学

校・大邱師範学校を経て1937年学校の教師になる。1942年に満州軍官学校予科を卒業すると、日本陸軍士官学校に編入され、1944年陸士を卒業した。そして満州軍中尉として終戦を迎える。軍事クーデター直後はリーダーシップを発揮し、不正蓄財処罰の対象とされていた李秉喆・鄭周永などの大企業オーナーを国家経済開発に活用することを決断した³⁾。

2. 官主導型資本主義

朴正熙が採用した成長戦略の根幹は自由放任主義的市場経済に代わって計画経済を定着させることであった。それは「可能な限り民間人の自由と創意を尊重する自由企業の原理を土台にしなが、基幹部門に対しては政府が直接介入するか、あるいは間接的に誘導政策を取り入れること⁴⁾」を指針とするものである。この脈絡で「官主導型資本主義⁵⁾」と言う用語が使用された。

3. 不均衡経済発展戦略

韓国では工業化における開発順位に不均衡経済発展戦略を適用した。最初は軽工業育成政策を施行したが、後になって重工業育成産業への移行を図った。ここで、不均衡経済発展戦略とは国内で発展に対する多様な需要が存在する場合、国家全体の成長を最も早く達成することが可能な産業または分野を優先的に開発する戦略を意味する⁶⁾。第一次及び第二次経済開発5カ年計画では豊富な人的資源を利用するため繊維など伝統的な労働集約的産業に重点を置き輸出拡大を図った。その後、第三次及び第四次経済開発5カ年計画では変化する国際環境に合わせて鉄鋼・化学・機械・電子・造船など重化学工業部門の育成へ方向転換した。

II. 経済開発システムの構築

1. 経済企画院の創設

韓国の経済開発において大きな役割を果たしたのは経済企画院（Economic Planning Board）である。朴正熙政権は1961年7月経済企画院を発足させ、経済企画院長官には副総理があたり経済開発システムの一本化が試みられた。経済企画院は当時、経済開発委員会が属していた建設部を母体として財務部の予算局・財務部の統計局などの既存機関を新しい院に吸収した。同院には開発計画・予算編成・外資導入・科学技術・経済統計などの業務が課せられた。このように企画と予算、それに加えて外貨導入の許認可の権限を付与された。経済企画院は韓国の経済政策を全て統制する中心的存在となり、朴正熙政権の経済成長第一主義に則り中央集権的な政府主導の経済開発システムを構築した。

2. 有能な経済官僚の登用

朴正熙政権は1960年代に経済企画院をはじめ新官僚機構の創設と改編の過程において多数の保守的・権威主義的官僚を排除し、経済開発の技術官僚として有能な若手を広範に登用した。経済企画院は国民経済全般を企画しすべての経済政策に対して調整・統制の責任を負うところであった。最も優秀なテクノクラートの教育を受けた専門家が提供した計画手法や政策勧告を基礎にして任務を遂行した。

また、強い権力を持った集団としての経済官僚体制が形成されたことから、あらゆる利害集団からの圧力を寄せ付けなかった⁷⁾。

1970年代には大統領府や経済企画院を補佐する政策提言機関として韓国開発研究院（Korea Development Institute）が創設された⁸⁾。創設者は大統領であり、取締役には4人の経済関連の副大臣と5人の大学教授が当たった。

世界各地の大学で博士課程を終えてからヨーロッパやアメリカの大学で働いていた海外在住の頭脳集団に対してKDIが大きなインセンティブや特典を提供した⁹⁾。

3. 経済開発5カ年計画〔第一次から第四次〕の目標と成果

1962年から始まり四次にわたって遂行された経済開発5カ年計画の目標と成果についてみれば、韓国の高度成長はほとんど類例のないものであった。

次の〈表1〉で分かるように、経済成長率は全体的に年平均9.4%の高い成長率を記録した。その結果、1人当たり国民所得は1960年当時100ドル未満であったのが、1979年には800ドル水準に達した。また、輸出面においても大きな成果を収め、1977年12月には年間輸出100億ドルを達成した。このように、韓国の高度経済成長は輸出の急成長によって実現されたと言っても過言ではない。

さらに、急速な工業化にも成功した。1970年代に入り重化学工業と防衛産業育成を通して、韓国は軽工業中心の低開発国家から重化学工業中心の新興国に変貌を遂げた¹⁰⁾。

〈表1〉五カ年開発計画の物的目標値と実現値（1962-1981）

目的	単位	第一次計画 (1962-1966)		第二次計画 (1967-1971)		第三次計画 (1972-1976)		第四次計画 (1977-1981)		
		目標値	実現値	目標値	実現値	目標値	実現値	目標値	実現値(a)	
GNP 成長率	(%)	7.1	8.5	7.0	9.7	8.6	10.1	9.3	9.4	
投資率	(%)	22.6	15.1	19.0	26.4	24.9	27.8	26.4	36.9	
人口成長率	(%)	2.8	2.8	2.2	2.2	1.5	1.7	1.6	1.5	
国内貯蓄率	(%)	9.2	6.1	11.6	13.1	19.5	18.2	23.0	25.3	
産業構造										
第一次産業	(%)	34.0	31.7	34.0	28.8	22.4	24.0	20.3	19.2	
第二次産業	(%)	27.2	25.4	26.8	20.9	27.9	29.5	38.0	33.8	
第三次産業	(%)	38.8	42.6	39.2	50.3	49.7	46.5	41.7	47.0	
輸出	1億ドル	1.4	2.5	5.5	11.3	35.1	78.1	145.2	147.1	
輸入	1億ドル	4.9	6.7	8.9	21.8	39.9	84.1	140.4	191.0	
国際収支	1億ドル	- 2.5	- 2.5	- 1.0	- 8.5	- 3.6	- 3.1	2.4	- 41.5	
1人当たり GNP(b)	ドル		307		437		650		812	

〈出所〉 Twenty Year History of the Economic Planning Board, EPB, Seoul. 1982

(a) 朴大統領在任中の最後の3年間（1977-1979）の平均値

(b) 1975年価格基準

Ⅲ. 経済開発における財閥の役割

1. 資本蓄積と財閥

(1) 帰属財産

1948年8月、大韓民国政府が正式に成立し李承晩政権が登場したが、同政権の成立を前後して、財閥の大資本の基盤となったのは帰属財産と海外からの援助物資である。それゆえ、1950年代は韓国財閥の生成期¹¹⁾といわれている。

ここで帰属財産とは1945年8月の韓国解放後、日本人の引き揚げの時に残して帰った財産の総計¹²⁾を指す。帰属財産は1949年12月に制定・公布された帰属財産処理法により、電力・銀行など指定された国営の企業を除き、民間に払い下げたもので、この払い下げは後日、韓国企業の物質的基盤となった。

(2) 海外からの援助物資

韓国では1950年6月、朝鮮戦争が突発し、同戦争で国土が全面的に破壊された。当時、韓国経済の復旧を支えたのは国連およびアメリカの援助であるが、これが財閥形成の要因となった¹³⁾。

この援助物資は企業の既存設備能力に応じて払い下げられ、しかもそれを市場為替レートよりもはるかに有利なレートで購入することを許容された。恩典に浴したのが政治権力との太いパイプを持つ政商的な企業家であり、この時期に成り立った財閥は「特惠財閥」¹⁴⁾と呼ばれている。

1950年から1961年までの期間中、国連及びアメリカによる韓国への援助額は総計31億4,000万ドルに達した¹⁵⁾。具体的には、①国連韓国再建団（UNKRA: United Nations Korean Reconstruction Agency）援助は、その多くが鉄工業に投資された。聞慶シーメント工場と仁川ガラス工場が立てられると共に綿紡績工業の施設が拡張された。②韓国民間救護計画（CRIK: Civil Relief In Korea）救護の内訳は大半は食料品が占めており、その他繊維・衣類品・農業用品・医療衛生品となっている。③国際協力局（ICA: International Cooperation Administration）援助は、工業用原料がその大半を占めており、同期間中の対韓援助額の約76.3%に及んでいる。④その他、1956年のアメリカ広報（PL）第480号による剰余農産物援助がある。

アメリカによる物質的援助は小麦・原糖・原綿などの原資材供給を中心に行われた。これらを加工する製粉・製糖・紡績のいわゆる三白産業は、その大半が政権に近い特惠企業が担い、その大企業が後に韓国経済発展の中心的役割を果たす財閥に形成されていった。当時、この援助物資の最大の受益社の1つが三星財閥であり、サムスン・グループは1950年代末に10大企業グループに躍進した¹⁶⁾。

2. 外資導入と財閥

1962年に始まり、その後四次にわたって続いた経済開発5カ年計画は財閥に一層大きなビジネス・チャンスを与えることになる。

韓国は当時、輸出志向工業化を推進し、この戦略遂行のために海外からの大規模な資金導入

を計画した。外国資金を導入してこれらを輸出産業に向けるという政策が採られた。輸出産業に対しては税制面・金融面での優遇が与えられ、借入外資が銀行を通じて財閥に潤沢に供与された。これらは「借款財閥¹⁷⁾」といわれている。

当時、韓国では外資導入に力を注ぐため「外資導入運用に関する基本方針」（1961.12）を制定し、1965年8月に外資法規の一元化および直接投資誘致拡大のため外資導入法を制定した¹⁸⁾。

折しも、1965年に行われた日韓国交正常化の背景には、冷戦のさなかで自由主義陣営の日韓を結束させたいアメリカの意向と、当時韓国が経済発展に向け資金導入を急いだ事情があったとされている¹⁹⁾。

具体的には、同年6月22日に日韓両国の間で「日韓基本条約」が結ばれ、日本は韓国に過去の植民地支配の補償としての請求権と経済協力協定の名目で、3億ドルの無償援助と2億ドルの有償援助を提供することを約束した。

この日本の経済協力にアメリカなどの借款も加わって韓国の外資導入は加速化し、韓国経済開発の推進は本軌道に乗ることが出来た。

〈表2〉産業別外資導入現況（1962-1980年）

単位：100万ドル、%

	財政借款		商業借款		直接投資		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林漁業	1,418.0	19.2	174.2	1.6	14.4	1.3	1,606.6	8.3
鉱工業	365.3	4.9	6,806.2	63.4	829.2	75.3	8,000.7	41.6
繊維	6.5	0.1	1,129.2	10.5	133.1	12.1	1,268.8	6.6
化学	88.5	1.2	1,714.8	16.0	249.8	22.7	2,053.1	10.7
窯業	7.0	0.1	597.3	5.6	19.4	1.8	623.7	3.2
石油	—	—	—	—	62.5	5.7	62.5	0.3
金属	91.8	1.2	2,313.4	21.5	58.0	5.3	2,463.2	12.8
機械	115.0	1.6	236.4	2.2	75.6	6.9	427.0	2.2
電気・電子	—	—	138.0	1.3	143.3	13.0	281.3	1.5
運送用機器	27.1	0.4	513.2	4.8	41.4	3.8	581.7	3.0
雑貨	—	—	4.8	0.0	27.2	2.5	32.0	0.2
社会間接資本	5,616.7	75.9	3,763.7	35.0	257.1	23.4	9,637.5	50.1
電力	1,570.7	21.2	1,736.1	16.2	0.1	0.0	3,306.9	17.2
道路港湾	581.2	7.9	88.6	0.8	—	—	669.8	3.5
一般建設・用役	1,712.3	23.1	547.9	5.1	59.0	5.4	2,319.2	12.1
運送・倉庫・通信	1,058.0	14.3	1,174.7	10.9	23.3	1.8	2,253.0	11.7
地下水道	74.7	1.0	17.9	0.2	—	—	92.6	0.5
社会サービス	350.5	4.7	121.2	1.1	177.6	16.1	649.3	3.4
その他	219.8	3.0	77.3	0.7	—	—	297.1	1.5
総計	7,400.4	100	10,744.1	100	1,100.7	100	19,245.2	100

〈出所〉韓国銀行（1982）『韓国の国民所得』、p.30。

上記の〈表2〉は1962年から1980年までの外資導入現況を示したものである。同期間中、約19,245,200万ドルの外資が導入されたが、この中で財政借款が38.5%、商業借款が55.8%を占める反面、外国人直接投資は5.7%に過ぎなかった。

農林漁業部門、鉱工業部門、社会間接資本部門の各各に対して財政借款は19.2%、4.9%、75.9

%である。反面、商業借款は1.6%、63.4%、35.0%、直接投資は1.3%、75.3%、23.4%であり、外資導入の形態によって投資分野が異なることがわかる。

産業別では、全期間にわたる投資比重は鉄工業部門が41.6%、社会間接投資部門が50.1%であり農林漁業部門は8.3%に過ぎなかった²⁰⁾。

3. 輸出志向工業化と財閥

第一次経済開発5カ年計画を工業国家構築の基礎段階²¹⁾であるとすれば、第二次経済開発5カ年計画は工業化を本格的に推進する段階である。

韓国の工業化パターンは豊富な低賃金労働力を利用して、労働集約的な組立型産業から工業化を始め、その製品を海外に輸出し外貨を獲得した。その外貨で設備や資材を輸入し、再びそれを組み立てて輸出するという循環方式である²²⁾。このような方式を使用し、韓国では1960年代後半から輸出の基盤を固めた。

当時の輸出振興策としては為替レート改革と総合商社制の創設が挙げられる。第一に、為替レート改革については、政府は1964年5月に公定為替レートを1ドル当たり130ウォンから256ウォンに大幅に切り下げ、既存の固定為替レート制を単一変動為替レート制に変更した。この為替改革により韓国の為替レート制は統一され、輸出志向工業化戦略に向けて大きな転換点となった²³⁾。

その後、1965年からは、新しい為替レート制を踏まえ輸出振興包括計画が実施された。この計画では①特惠輸出信用②輸出生産に用いられる中間財や輸出販売に対する国内間接税の免除③輸出による所得や外貨稼働活動に対する直接税の軽減などのインセンティブ策が講じられた²⁴⁾。

第二は、1975年の総合商社制の創設である。韓国の総合商社制²⁵⁾は政府の輸出政策の一環として誕生したものである。政府は総合商社の活動と信用を保証するためあらゆる手段と対策を講じた。その一方で、財閥も総合商社の指定を受けるためすべての力を注いだ。指定要件は資本金10億ウォン以上、年間輸出高5,000万ドル以上、海外支社10ヶ所以上を保有する輸出業者に限定された。

総合商社制が新設されてから3年後の1978年にはラッキーマン（LG）47社、三星38社、現代33社、双龍20社、国際24社、鮮京（SK）27社、錦湖19社、三和30社、第一合繊8社など312社に達した²⁶⁾。

1970年代の韓国は輸出至上主義の時代であり、その後半期においてもなお、輸出に主導された急速な工業化は続いた。全国の企業は輸出100億ドルのスローガンを掲げた。月1回開かれる輸出振興会議には朴大統領みずから出席し各企業の輸出実績をチェックして、新たな輸出目標を提示した。韓国で年間輸出100億ドルを達成した1977年12月にはソウルで大祝賀会が開かれ、三星物産・現代造船などの輸出貢献企業の表彰が行われた。

4. 重化学工業化と財閥

1972年に始まった第三次経済開発5カ年計画は重化学工業化計画と呼ばれている。1973年1月に政府は韓国経済の重化学工業化を宣言し、あらゆる政策と計画が重化学工業育成と言う目

標に集約された。

韓国における経済開発の成功例は国営の浦項製鉄（ポスコ）である。韓国の粗鋼生産全体に占める浦項製鉄のシェアは1973年に39%であったのが1980年には60%に達した。その規模も第四次経済開発5カ年計画の最終年にあたる1981年には835万トンの水準に至った²⁷⁾。

その一方で、民間サイドにおける重化学工業ブームを象徴するのは現代財閥のめざましい躍進である。1972年3月に着工された現代重工業蔚山造船所は韓国重化学工業のシンボルとなった。同造船所は27ヶ月で竣工し、26万トンのタンカー二隻に進水式も行なわれた²⁸⁾。

韓国経済が重化学工業化へ傾斜を強めるなか、財閥傘下企業においては政府の提示する計画のうちから自社に適切だと思われるものを選定し、政府の計画に見合う事業計画案を作成、政府と協議の上、認可の下りたプロジェクトについては政府による資金の裏付けがなされた。

政府の支援の中核は政策的金融支援である。韓国の財閥はもとより自己資本比率は小さく、金融機関・融資・外資・私債など外部資金への依存度が大きい。韓国の金融機関への依存度が高いのは、韓国の金融機関が政府の強い支配下に置かれ、これを通じて財閥に対して政策金融の支援を行ってきたことに由来する²⁹⁾。

財閥は1972年から1979年までの期間中、政府の重化学工業育成に積極的に参加し、全貸し出し規模の65%を占める政策金融を享受した³⁰⁾。

また、第三次経済開発5カ年計画では重点産業ごとに重化学工業基地の造成と地域的集団化が図られた。すなわち、浦項製鉄基地・昌原機械工業基地・蔚山石油化学工業基地・玉浦造船工業基地などが政府によって造成された。基地内に立地する企業は税制及び金融面での特別措置を享受できた。その他、機械設備など資本財の輸入には関税・物品税の免除など特典が与えられた³¹⁾。

1977年にはじまった第四次経済開発5カ年計画では重化学工業化は一段と加速した。同計画期間中、とりわけ現代重工業・現代造船・三星重工業・大宇重工業など財閥系企業の重化学工業部門への進出が目立つようになった。

IV. 経済開発の担い手としての労働者と労働統制

朴正熙政権の下では長期的な経済開発計画の目標を達成するため国が投資者の立場にたっていたので経済が大企業中心に運営された。裏を返せば、使用者優遇政策が採用されたことで、労働者には経済開発の政策的手段として低賃金政策が敷かれるようになった。

事実上、朴正熙政権の過保護のもとで三星・現代などの大企業は大きく成長し財閥に発展したが、労働者は経済発展の手段として利用される結果を招いた。

1. 低賃金労働

朴正熙政権下では低廉で豊富な労働力と労働集約的な軽工業部門が経済発展の原動力となった³²⁾。すなわち労働集約的工業化段階では低賃金→低生産費→低価格→輸出増大という論理が通用され、賃上げ抑制と労働運動抑圧政策がとられた。

それゆえ、労働者たちは当時の賃金水準では安定した生活を営むことが困難であった。1972

年 12 月の時点で見る限り、絶対的な月平均水準が 24,811 ウォンとなっており、この水準は同年の全国都市労働者の生計費 38,780 ウォンより 13,969 ウォンも下回っている³³⁾。

また、実質賃金と労働生産性を対比すれば、1960 年代の鉄工業労働者の実質賃金年平均上昇率は鉱業 3.6%・製造業 3.4%であるのに対して、労働生産性は 12.6%を記録しており、鉱工業労働者の賃金水準が相対的に下回っている³⁴⁾。賃金水準が低い要因としては労働力の供給過剰・企業の支払い能力の低位・急激な物価上昇・家計補助的労働など前近代的労資関係があげられる。

さらに、朴正熙政権の低賃金政策によって労働者層の経済状態は一層悪化した。1970 年の階層別所得分布では、下位 40%の階層は約 20%の所得しか占めていない反面、上位 20%の階層は約 42%の所得を占めていたことで貧富の格差は拡大した³⁵⁾。

2. 労働組合に対する統制

(1) 企業別労働組合から産業別労働組合への転換

1961 年 5.16 軍事政権は国家再建最高会議の布告令を発表し、賃金の凍結と労働争議の禁止を通じて労働団体を解散させた。

しかし、同政権は同年 8 月、勤労者団体に関する臨時措置法を公布して労働運動を許容するとともに韓国労働団体再建促進会を発足させ、軍事政権の肝入りの韓国労働組合総連盟 (Federation of Korean Trade Unions) を結成した。そして、ナショナル・センターである韓国労働組合総連盟の傘下に 20 の産業別労働組合³⁶⁾を置いた。

1961 年の労働組合の組織再編において従来の企業別単位から産業別単位に変えた。これは、組合の組織形態が「企業別労働組合」³⁷⁾から「産業別労働組合」³⁸⁾へ転換したことを意味する。この転換の意図は、朴政権が高度経済成長を達成する過程で、労働組合を上から下向的によく把握できるようにするためであった。この転換によって産業別労働組合と言う全国単一組織形態を形成することで、労働組合組織を中央集権的に一元化し、労働者を単一の組合組織に入れさせて労働統制を容易にした³⁹⁾。このような転換は労働組合の御用化を企図するものに他ならない。

(2) 労働組合に対する法的統制

朴正熙政権下の労働法改定は主に国家安保と経済成長を支えるため労働三権を制限するものであった。

1963 年の労働組合法の改定では①労働組合の自由設立が大幅に制限され、不当労働行為などの救済を受ける組合の要件が厳しくなった。②ユニオンショップ (union shop)⁴⁰⁾協定を導入して、労働組合を除名された従業員は解雇されることにし、全従業員を統制しやすくした。③労使協議会の設置を義務づけることで、争議権を前提とした団体交渉を労使協議によって代行させようとした⁴¹⁾。

労働争議調整法においては①公益事業の範囲の拡大⁴²⁾②争議行為の調整のための特別委員会の設置③争議以前における労働委員会による労働争議の適法性審査などが規定された。

労働委員会法においては労・使・公益三者の同数代表構成原則が破られ⁴³⁾、公益委員の数と権限が強化されることにより政府の影響力行使の拡大可能性が高められた。

その他、国家保安法や集会示威に関する法律など各種の規制立法を通じて労働組合に対する統制が敷かれた。

1970年代に入り労働統制は一層強化された。すなわち、1971年12月に宣布された国家保衛に関する特別措置法により、団体交渉権・団体行動権の行使はあらかじめ主務官庁の事前調停を受けその決定に従うようになったことから、団体交渉の道は事実上封鎖された⁴⁴⁾。

これに先立ち、外資導入が工業化にとって極めて重要な要素と考えられはじめた。1970年には外国投資企業の労働組合と労働争議に関する臨時特例法が成立した。同法は、外資系企業における労働組合の結成には政府への申告が義務付けられ、また争議行為には強制仲裁を適用することを定めている。

その結果、労働者の労働条件の向上が労働組合によって進められることは少なくなり、大量の低賃金労働者が産業のどの分野にも存在する状況を生み出した⁴⁵⁾。

3. 財閥の会社支配構造と労働統制

韓国の財閥⁴⁶⁾は所有と経営が分離されていないことから、財閥のオーナー一族は「支配株主-経営者」(owner-manager)として絶大な会社支配権を持っている。それゆえ、総帥一族の株式支配を背景に強力なトップダウンの一元的経営支配が行われ、財閥経営にかかわる重要事項は総帥自身によって専一的に決定される。

また、労使関係においては権威主義的温情主義の経営文化⁴⁷⁾、個人的な階層秩序を利用した労働統制の経営慣行が見られる。換言すれば、ワンマンの経営者が従業員である労働者の上に君臨し⁴⁸⁾、労使関係を垂直的な上下関係または親子関係としてとらえる傾向がある。

かくして、財閥総帥の独断的経営は従業員の会社帰属意識の弱化をもたらし、系列会社における独自の労使関係の形成を阻害する。

むすび

朴正熙大統領は1961年から1979年までの18年間、韓国の最高統治権者として、かつ経済開発の立役者としてダイナミックな国家経営リーダーシップを発揮し、「漢江の奇跡」と呼ばれる驚異的な高度経済成長を可能にした。

その背景には、1961年の軍事革命直後から朴正熙政権の下で経済発展を実現するための手段として開発独裁体制の構築が進められた経緯がある。朴正熙政権の経済政策はサムスン・グループ創業者の李秉喆氏や現代財閥創業者の鄭周永氏などの企業家らが活動しやすいような政策であった。朴正熙政権時代に四次にわたってつづいた経済開発5カ年計画の実施は、その達成の過程において、財閥企業にビジネス・チャンスを与える結果となった。

裏を返せば、朴正熙政権が財閥優遇政策を採用したことにより、財閥の役割は一層増大し、韓国経済の自立化および発展に大きく貢献することが出来たと言えよう。

今や韓国はまさに経済自立化から経済民主化への移行期を迎えている。ここで経済民主化と

は企業の支配構造の民主化を指すが、その核心はコーポレート・ガバナンスを含む財閥改革である。これらの課題は今後の研究テーマとして取り上げたい。

<注>

- 1) 朴正熙將軍は国家再建最高會議議長として2年半、大統領として約15年半、合わせて18年間、韓国を統治した。
- 2) これは“korea’s economic miracle”を指し、ソウルを東西に流れる漢江にちなんで「漢江の奇跡」と称されている。
- 3) 李璋圭（2012）『大統領の経済学』キバラン、p.129。
- 4) 朴正熙大統領秘書室（1975）『韓国経済の昨日と今日』p.18。
- 5) 渡辺利夫（1996）『韓国経済入門』筑摩書房、p.48。
- 6) 馬洪（2005）「韓国経済発展と中国の視角」『韓国近代化、奇跡の過程』月刊朝鮮社、p.548。
- 7) 李基俊（2009）「国民経済運営のための制度改革」『朴正熙の時代』東京大学出版会、p.66。
- 8) 深川由紀子（1997）『韓国・先進国経済論』日本経済新聞社、p.30。
- 9) 帰国した学者たちには旅費・高給また無料の住宅など多くの特典が与えられた。
- 10) 李基俊（2005）「国家経済政策の制度的基盤」『韓国近代化、奇跡の過程』月刊朝鮮社、pp.131-132。
- 11) 趙東成（1990）『韓国財閥研究』毎日経済新聞社、p.103。
- 12) 帰属財産の総価値は当時の南韓総資産の約80%に達する〔韓国銀行「帰属財産処理法と韓国経済」『調査月報』、1949年11月、p.87。〕
- 13) 池東旭（2002）『韓国財閥の興亡』時事通信社、p.46。
- 14) 渡辺利夫（1998.5）「韓国経済危機—財閥再編への好機」『論争』東洋経済新報社、p.133。
- 15) 大韓商工会議所（1990）『韓国資本主義』、pp.178-179。
- 16) 林廣茂（2012）「韓国経済」『現代韓国を学ぶ』〔小倉紀蔵編〕有斐閣、p.204。
- 17) 渡辺利夫（1986）『韓国：ヴェンチャー・キャピタリズム』講談社、p.112。
- 18) 林鍾哲（1981）「官主導型外延成長戦略の成就と限界」『政経文化』1981年10月、p.101。
- 19) 朝日新聞、2015年6月19日、13面および6月23日、2面。
- 20) 大韓商工会議所（1990）『前掲書』、p.195。
- 21) 柳赫仁（1977）『韓国は何を目指すか』サイマル出版会、p.60。
- 22) 服部民夫（1999）「組立工業化の成功と挫折—韓国を中心として—」『アジア研究』、pp.8-10。
- 23) 金光錫（2009）「産業政策のダイナミズム：輸出志向工業化」『朴正熙の時代』東京大学出版会、p.112。
- 24) ちなみに、当時の銀行貸出金利は20～25%、市中金利は40%であったが、輸出金融金利は7～9%に過ぎなかった。企業は輸出信用状を示すことで、国内の金融機関から一般金利より低金利で融資を受けることができた。
- 25) 総合商社は単純な輸出入業務だけでなく、資源開発・流通業務などの分野にも進出できる総合的機能を持つ商社を指す。
- 26) 池東旭（2002）『前掲書』、p.107。
- 27) 渡辺利夫（2009）「朴時代における経済開発への挑戦」『朴正熙の時代』東京大学出版会、p.230。
- 28) 池東旭（1992）『テラスで読む韓国経済物語』日本経済新聞社、p.155。
- 29) 渡辺利夫（1998）『前掲論文』、p.134。
- 30) 趙東成（1990）『前掲書』、p.187。
- 31) 渡辺利夫（2009）『前掲書』、p.229。

- 32) 金秀坤 (2005) 「人力開発と労働政策」『韓国近代化、奇跡の過程』月刊朝鮮社、p.422。
- 33) 林鍾哲 (1973) 「適正賃金の性格と方向」『経済発展と賃金政策』韓国労働組合総連盟、p.188。
- 34) 金潤煥 (1972) 「韓国経済の近代化と労働運動」『労働問題論集』高麗大学校労働問題研究所、p.10。
- 35) 森山茂徳 (1998) 『韓国現代政治』東京大学出版会、p.96。
- 36) 事実上、この20の産業別労働組合は労働法上の単なる団体であって、賃金などの労働条件について直接使用者側と団体交渉をすることはできなかった。
- 37) 企業別労働組合 (enterprise union) は企業単位でつくられた労働組合で、賃金などは企業内の労使で決める。ちなみに、日本では第二次世界大戦後、工場や事務所ごとに労働組合がつくられ、世界でも極めてまれな企業別労働組合中心の国となった。
- 38) 産業別労働組合 (industrial union) は同一産業に属する労働者を熟練度や職種如何に関係なく組織する労働組合を指す。ここでは産業全体にわたる賃金決定や労働条件は当該産業の指導的企業である巨大企業が決定することから、全国的規模の団体交渉がおこなわれるか或いは労働協約の標準化が図られる。
- 39) 卓熙俊 (1988) 『戦後韓国労働法制プロジェクト報告』法政大学比較経済研究所、p.86。
- 40) Union shop とは、労働者を新規採用するときは、使用者は労働組合員であるかどうかに関係なく採用することが可能であるが、いったん採用された人は一定期間内に組合に加入しなければ解雇され、また組合員資格を喪失した人 (除外或いは脱退によって) も解雇される協定を指す。
- 41) 小林謙一 (1989) 「韓国の経済開発と労働政策の展開」『経済志林』法政大学経済学会、p.118。
- 42) 「公益事業」について職権による強制仲裁および緊急調整が認められ、また「公益事業の範囲」が拡大されたことにより、争議行為の制限を受ける事業場と労働者が増える。
- 43) 1953年の労働委員会法では、労働委員会は労・使・公益三者の各々3人同数で構成するようになっていたが、1963年の法改定では公益委員の数を3人ないし5人にするよう規定している。
- 44) 金致善 (1988) 『労働法講義』博英社、p.61。
- 45) 堀田芳朗編著 (2002) 『世界の労働組合』、日本労働研究機構 p.376。
- 46) The Korean word chaebol is used to designate a group of companies that is usually owned or controlled by one person or family and administered from a central headquarters. It is the Korean version of the more popular Japanese word, Zaibatsu.
- 47) Geogrgge E.Ogle (1990) "South Korea:Dissent within the Economic Miracle" Zed Books、p.49. the ideology is that the father (employer) has the wisdom, virtue and compassion to know what is good for the children. The sons and daughters (employees) out of gratitude for being take care of, and also because they accept their own inferiority, express loyalty to the employer by diligence and hard work.
- 48) 孫昌熹 (1995) 『韓国の労使関係』日本労働研究機構、p.11 参照。

